日税FPメルマガ通信

平成25年 1月 25日発行編集: 税理士 FP 実務研究会事務局

(株)日税ビジネスサービス 総合企画部

東京都新宿区西新宿 1-6-1 新宿エルタワー29階

第163号

「 今年の日本および世界経済の注目点(その2、アドバイスのポイント) 」

2013年の金融マーケットは、世界的な景気の持ち直しを背景に、リスク選好性が高まって活況を呈していくと思われます。

投資家の人たちは2008年のリーマンショック以降は、あまり良い話題はなかったので、今年は久し振りに株式投資をしようと考え、私にも最近株式運用のご相談が増えてきました。

2012年の日経平均は年間で23%上昇と、2009年以来3年ぶりの上昇です。また、昨年末の大納会では1999年以来の13年ぶりに最高値を更新し、景気回復への期待感がより高まっています。米国の「財政の崖」問題が一応回避され(2ヶ月先送りされた部分もありますが)、株価は年初から大幅高になり、株価については今後も動く気配です。この背景には、政策期待や円安進行を手掛かりにした海外投資家による断続的な買いが、相場を押し上げました。

ここ数年の日本経済を振り返ると、東日本大震災からの復興需要に支えられて持ち直しを続けてきた景気は、2012年は円高不況(米国が2007年頃の住宅バブルが崩壊し不況となり、高い失業率が続いていることが主たる要因)、海外経済の減速に伴う輸出の減少のため不況が続いてきました。

しかし、2013年に入り景気はすでに底入れの動きが見られます。輸出は現時点では弱い動きが続いていますが、 新興各国では景気の状態に多少のばらつきはあるものの、特に中国を中心に回復基調を強める中、大幅な円安が 進行するなど輸出を取り巻く環境はここにきて大きく改善しています。よって、輸出については、下げ止まりか ら増加に向かう可能性が高いです。

日本では、2007年以降において続いてきた円高ドル安の流れが反転し、円安の加速が見込まれます。世界的に景気が拡大していく局面では、海外金利が上昇する一方で、デフレ下の日本では金利が上昇しにくく、内外金利差の拡大(あるいは拡大期待)によって円安が進展しやすくなります。これにより、世界的な株高に円安という追い風が加わり、日本では株価の上昇の余地は大きいと考えられます。

さらに、日本国内では急速な落ち込みが続いていた自動車販売および生産がともに持ち直しつつあることが明るい材料です。自動車販売は昨年9月のエコカー補助金終了前の駆け込み需要の規模が、それほど大きくなかったこともあり、すでに減少に歯止めがかかっています。

政府は1月11日に緊急経済対策を閣議決定しました。

この対策は、規模が非常に大きいし、即効性の高い公共事業に重点が置かれていることから一定の景気押し上げ 効果は期待できますが、その一方で問題点も多いです。

公共事業のうち、老朽化した社会インフラの整備に重点を置いていることは評価できます。しかし、補正予算においては公共事業の選択が、場当たり的なものとなりやすいので注意が必要です。例えば、2011 年度に当時の民主党政権が東日本大震災からの復興のために大型の補正予算を編成したのですが、多くの部分が執行できませんでした。その後も2011年度は4 度にわたって補正予算が編成され、計15.1 兆円が積み増しされましたが、約3分の2 にあたる10.0 兆円が未執行となりました。

今回の経済対策によって2013 年度の実質GDPは0.6%程度押し上げられると試算されていますが、経済対策に は弊害もあるため、本来は国会の場で実施の是非から十分に議論することが重要と思われます。

<アドバイスのポイント>

リーマンショックそして東日本大震災、南欧の財政問題など、投資家にとってここ数年は、

金融マーケットについて、厳しい環境でありましたが、ようやく明るさが見え出してきました。

ただし、気を付けなければならないのは、新政権の財政出動の財源の大半は、国債を発行するという前提であります。また、新政権から構想は沢山出てきていますが、現時点では具体的にまだ実施されているものはないのです。

また、日本が円安になれば、株価が上がるという従来からの仕組みから、今後は内需拡大へ転換する政策も必要であります(日本では、円安が見込まれる環境下では資源高となることで、原材料価格の引き上げなどを通じて 景気に悪影響を与えかねない点がありますので注意が必要です)。

投資家の中でここ数年日本国債などの債券を中心に購入されていた方が、日本株式に徐々にシフトされていますが、FPとしては、こういう時こそ分散投資を心がけるようなアドバイスが重要であるものと考えます。

また、2013年度の後半には、2014年4月の消費税率引き上げをにらんだ駆け込み需要が予想され、成長率が高まる可能性が高いです。つまり、2013年度後半の景気の盛り上がりは、あくまでも駆け込み需要によるものでありますので、その後の反動減は、必至であるという認識も必要であります。よって、2014年度の成長率はマイナス成長に陥る可能性が高いです。

以上

〈著者プロフィール〉

乾 晴彦 氏

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅建主任者、証券外務員一種資格

昭和31年生まれ。長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、FP・生命保険の社内講師を務める。現在は、銀行・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、FP教育機関でのFP研修講師として活動している。富裕層向けの研修・相談業務には定評があり、全国にファンも多い。

◇今後のメルマガをより良い物とするために下記のページより皆様のお声をお聞かせ下さい。

http://www.nichizei.com/fp-enquete.html

メルマガ執筆者募集のお知らせ

税理士FP 実務研究会事務局では、FP 実務に関する様々なテーマでメルマガの執筆をしていただける方を募集中です。分野・テーマ等は自由です。最近の相談事例や得意分野など、ぜひ寄稿ください。執筆を希望される方は、税理士FP 実務研究会事務局【㈱日税ビジネスサービス 総合企画部】までご連絡ください。TEL 03-3340-4488